

令和6年度当初予算の各事業概要

部局名称	款名	事業名称	細事業名称	本年度事業費	本年度県費	事業概要(目的)
雇用経済部	商工費	計量検定事業費	計量検定事業費	8,704	1,461	取引・証明上の計量の安定並びに適正な計量の実施の確保のため、計量機器等の検定、検査及び立入検査を行います。 また、円滑な計量行政を推進するための知識、技術等を取得するため、計量研修センター教習を受講します。
観光部	商工費	観光事業推進費	観光総務費	44,004	43,429	観光部の運営にかかる経費
観光部	商工費	観光事業推進費	観光事業推進費	534	534	県内の観光事業者や観光関係団体が防災対策に取り組むことができるよう、観光防災等の取組を進めます。
観光部	商工費	県営サンアリーナ管理事業費	県営サンアリーナ管理運営費	208,934	206,425	三重県営サンアリーナの管理運営について、指定管理者制度を導入して行うとともに、メインアリーナ・サブアリーナのLED照明の賃貸借を行います。
観光部	商工費	県営サンアリーナ管理事業費	県営サンアリーナ環境整備費	106,667	14,667	三重県営サンアリーナについて、利用者が安全で快適に利用できるよう、施設及び設備等の修繕・更新を行います。
観光部	商工費	観光資源活用推進事業費	拠点滞在型観光推進事業費	587,747	587,747	県内市町、観光協会、DMO等と連携を図りながら、三重ならではの観光資源を磨き上げるとともに、滞在・周遊拠点の充実を図ることで「拠点滞在型観光」を推進します。
観光部	商工費	観光資源活用推進事業費	みえガストロノミーツーリズム推進事業費	25,718	25,718	三重の「食」を楽しみながら長期滞在できる観光地づくりを促進するため、宿泊事業者や生産者、シェフといった様々なプレイヤーと連携しながら、ガストロノミー情報の発信や交流機会の創出などに取り組めます。
観光部	商工費	観光資源活用推進事業費	みえの風土を活用した観光推進事業費	27,644	27,644	高付加価値旅行者の受入体制を整備するため、三重の国立公園等の自然を生かしたインバウンド誘客の方向性の調査やプロフェッショナル観光ガイドの育成などに取り組めます。
観光部	商工費	観光資源活用推進事業費	観光客受入環境整備事業費	56,758	51,258	国内外の旅行者が快適かつ便利に滞在できる環境を整えるため、バリアフリー観光の推進や高付加価値旅行者向けのヘリコプター活用を検討するとともに、熊野古道伊勢路におけるインバウンドを含めた受入環境の充実や外国クルーズ船の誘致・受入体制の強化などに取り組むほか、新たに上質な宿泊施設の誘致に向けた適地調査に取り組めます。
観光部	商工費	観光資源活用推進事業費	全県DMO経営基盤強化事業費	161,461	120,960	全県DMOである三重県観光連盟が観光地経営の司令塔としての役割を担うため、令和5年度に実施された三重県観光連盟のあり方検討の結果をふまえ、まず、新たにインバウンド向けプロモーション業務を推進する体制を整備するとともに、地域DMOへの支援業務を着実に実施できるよう基盤強化を図ります。
観光部	商工費	観光産業支援事業費	観光産業人材確保・育成事業費	32,304	32,304	旅行者よし、事業者よし、地域住民よしの持続可能な観光地の実現には、観光産業の土台である人材の確保が不可欠であるため、観光事業者特化型の就職説明会を開催するなど、観光事業者の人材確保に取り組めます。

観光部	商工費	観光産業支援事業費	観光産業生産性向上推進事業費	34,227	18,814	観光産業が抱える生産性の低さや人手不足等の課題解決に向け、観光事業者の実態の把握に取り組みとともに、生産性向上に向けたコンサルティングを行い、観光事業者の経営力向上や働きやすい職場づくりを支援します。
観光部	商工費	観光産業支援事業費	観光産業魅力発信事業費	5,476	5,476	観光業界で働く従業員目線の働きがいや、観光が経済・社会・環境の各方面で地域に貢献していること等、SNS等を活用して観光産業の様々な魅力を発信することでイメージアップを図り、将来的な担い手の確保に取り組みます。
観光部	商工費	観光戦略事業費	観光戦略費	5,643	5,643	三重県観光振興基本計画に基づき、県民や多くの関係者とともに観光事業の推進を図るため、三重県観光審議会、観光関係者会議にて有識者からご意見をいただき、課題解決に向けた方向性を検討します。
観光部	商工費	国内誘客推進事業費	みえ観光の産業化推進事業費	293,340	281,754	三重県が観光地として選ばれ、観光入込客数及び観光消費額の増加につなげていくため、三重県の強みを生かした首都圏等大都市圏へのプロモーションや県内への誘客・周遊を促す各種取組を実施します。
観光部	商工費	国内誘客推進事業費	観光需要平準化促進事業費	173,216	173,216	県内観光関連産業が宿泊客数や入込客数の面でコロナ前の水準まで回復していないことから、閑散期や平日における旅行需要を喚起し、県内観光消費の回復や観光需要の平準化を図ります。
観光部	商工費	海外誘客推進事業費	海外プロモーション推進事業費	20,022	20,010	国や近隣府県、県内観光事業者等と連携し、本県の認知度を高め、外国人旅行者の誘致を図るため、海外での旅行博覧会出展、商談会の開催、県内へのメディアや旅行会社の招請等に取り組みます。
観光部	商工費	海外誘客推進事業費	日台観光交流推進事業費	5,426	0	台湾との観光交流をさらに発展させ、将来の県内への誘客につなげるため、県内観光事業者等と連携した高雄旅行博等における誘客活動や新北市との交流に取り組みます。
観光部	商工費	海外誘客推進事業費	海外MICE誘致促進事業費	37,421	37,421	G7伊勢志摩サミットやG7三重・伊勢志摩交通大臣会合の開催地としてのブランド力や美しい自然、歴史、文化、多様な産業の集積といった強みを生かしたMICEの誘致に取り組みます。また、MICEの市場動向や必要な受入環境等についての調査を行います。
観光部	商工費	海外誘客推進事業費	高付加価値旅行者層誘致促進事業費	57,788	57,788	海外からの高付加価値旅行者層の誘致を進めるため、県が強みを有する市場に対し、新たに高付加価値旅行者層の誘致に特化したセールスレップ(営業代理人)を配置し、旅行会社との継続的かつ強固な関係性を構築することで効果的なプロモーションに取り組みます。また、県内DMOや奈良県、和歌山県等と連携し、紀伊半島など広域での誘客に取り組みます。
観光部	商工費	海外誘客推進事業費	産業観光推進事業費	13,569	13,569	海外からの企業の報奨旅行・研修旅行の誘致促進と県内での滞在長期化、産業観光の先進地としてのブランド化を目的に、三重県産業観光推進協議会によるプロモーションや視察受入企業の裾野拡大、海外の商談会への参加などの活動と連携した取組を進めます。
観光部	商工費	海外誘客推進事業費	プラス三重旅促進事業費	50,033	50,033	大阪・関西万博やF1日本グランプリなど、海外からも注目される大規模イベントを目的に来訪する外国人旅行者や、東京一大阪間や関西圏を中心にゴールデンルートを周遊する外国人旅行者の三重県への周遊・宿泊を促進するため、関西観光本部や日本政府観光局(JNTO)とも連携し、情報発信や旅行商品の造成等に取り組みます。
観光部	商工費	観光戦略事業費	戦略的な観光マーケティング推進事業費	82,576	41,288	市町、DMO、観光関連事業者が、みえ旅おもてなしプラットフォームのデータを活用することで、それぞれの地域のターゲットを明確にした効果的な観光施策の展開を可能とし、三重県全体への誘客に確実につなげます。
観光部	商工費	観光戦略事業費	観光データ調査事業費	22,110	22,110	観光事業の推進を図るため、観光動向の分析に必要な観光客実態調査、インバウンド実態調査を実施します。また、観光産業によって生まれる経済効果をさらに高めるため、域内調達率を調査し、現状を把握・分析したうえで、域内調達率を向上させる施策について検討します。

雇用経済部	商工費	戦略的営業活動展開推進事業費	戦略的営業活動展開推進事業費	10,219	9,365	三重のブランド力の向上、販路拡大や県内への誘客を図るため、包括協定締結企業や他県と連携した三重県フェア、海外に向けた情報発信により、戦略的かつ効果的なプロモーションを実施します。
雇用経済部	商工費	戦略的営業活動展開推進事業費	ワーケーション利用促進事業費	1,000	1,000	首都圏と三重県のさまざまな関係者の交流のきっかけとして、令和2年度から5年度にかけて構築したワーケーションプログラムやネットワークを活用し、観光や移住にかかる情報を発信するとともに、関係者が「つながる」ことを促進します。
雇用経済部	商工費	戦略的営業活動展開推進事業費	大阪・関西万博を契機とした関西圏プロモーション強化事業費	407,051	407,038	大阪・関西万博への出展に向けた展示製作・設置工事、運営準備など計画的に取り組むとともに、万博会場における自治体参加催事等の検討や子どもたちが万博会場でSDGsや世界の文化などについて学ぶ校外学習等に対して支援します。また、この好機を捉えて関西圏におけるプロモーションを強化するため、令和5年度に実施した関西圏情報発信事業の効果検証をふまえ、期間限定の情報発信拠点を設置します。
雇用経済部	商工費	みえの食輸出促進事業費	「みえの食」儲かる輸出ビジネスサポート事業費	10,008	2,601	三重県農林水産物・食品輸出促進協議会と連携し、県内事業者の輸出実務をサポートする「みえの食レップ」を設置するとともに、事業者と海外バイヤーとのマッチングを支援します。また、海外に販路を持つバイヤーを招へいし、事業者訪問を通じた現地指導を行うことで、事業者の商談力向上に取り組めます。
雇用経済部	商工費	食の商品戦略支援事業費	みえの食セレクション運営・販路創出支援事業費	2,932	1,466	県内の特徴ある優れた産品を「みえの食セレクション」として選定するとともに、百貨店等でのフェアの開催を通じて、県産品の販路拡大を支援します。
雇用経済部	商工費	地域資源活用ビジネス創出・拡大促進事業費	伝統産業・地場産業の新たな市場開拓促進事業費	6,023	4,539	伝統産業・地場産業の魅力をあらためて認識し、現代のライフスタイルや消費者ニーズに沿った新たな価値を創出するため、異業種等との多様な連携による付加価値の高い商品開発や販路開拓に取り組めます。
雇用経済部	商工費	地域資源活用ビジネス創出・拡大促進事業費	伝統産業・地場産業のエンカル商品販売促進事業費	5,942	3,352	多様な主体が協働し、海外への展開も見据えた付加価値の高いエンカル商品の開発に取り組むとともに、首都圏等において、開発商品の展示販売や魅力発信を行うことで、県内伝統産業や地場産業の商品開発力、販売力の強化に取り組めます。
雇用経済部	商工費	県産品海外展開推進事業費	県産品海外展開推進事業費	4,997	0	三重県産品の海外展開を後押しするため、貿易会社のノウハウを活用して、食と伝統工芸の一体的な販路開拓を支援します。
雇用経済部	商工費	伝統産業の原材料確保対策支援事業費	伝統産業の原材料確保対策支援事業費	10,000	10,000	原材料の価格高騰などの影響を受けている伝統産業事業者等を支援するため、代替原材料の確保や調達ルートの調査および商品化に向けた研究・試作等の取組に対する補助を行います。
雇用経済部	商工費	首都圏営業拠点推進事業費	首都圏営業拠点推進事業費	118,879	99,599	首都圏営業拠点「三重テラス」第3ステージにおいて、三重の魅力発信の拠点機能をさらに強化するとともに、首都圏と三重県の様々な関係者が「つながる」ことを促進するため、運営事業者と連携し取組を展開します。
雇用経済部	商工費	食の産業振興支援事業費	食のローカル・ブランディング推進事業費	6,667	0	「みえの食」のブランドイメージを向上させるとともに、国内外における新たな市場を獲得するため、本県の食関連産業の特長を生かした多様な連携を推進し、洗練された商品やサービスの創出に取り組めます。
雇用経済部	商工費	食の産業振興支援事業費	食の高度人材育成交流事業費	10,486	793	都市圏等からトップシェフやガストロノミーの専門家を講師に迎え、県内の料理人およびホテル・飲食店の経営者等を対象とした「みえガストロノミー人材育成講座」を開催することで、食関連人材の育成を図ります。

雇用経済部	商工費	食の産業振興支援事業費	食品産業の輸出向けHACCP等対応施設整備事業費	882,032	0	海外への県産品の販路拡大にあたり、輸出先が求める条件(施設認定等)としてHACCP等に対応した施設整備が必要となっていることから、製造施設の改修および新設等、衛生管理を輸出可能な水準まで高めるための支援を行います。 また、生産者団体を含む輸出産地による輸出事業計画の策定や商流構築に向けた取組を支援します。
雇用経済部	商工費	食の産業振興支援事業費	フードテック人材育成支援事業費	7,208	5,208	食と技術が融合した「フードテック」の社会的意義が高まりゆく将来を見据え、フードテックに関する講座・セミナーを開催します。また、フードテックに関係する食品見本市へ出展することで、先進事業者および食品製造事業者とのマッチングを図ります。
観光部	商工費	みえのさと体験推進事業費	みえのさと体験推進事業費	8,908	4,850	農山漁村地域での来訪客の周遊化を図るため、大型集客施設等と連携し、農山漁村地域ならではの「食」、「泊」、「体験」を楽しむ「農泊」の周遊プランの造成や、自然を生かした体験イベントの開催などに取り組みます。
観光部	商工費	農泊の推進・レベルアップ事業費	農泊の推進・レベルアップ事業費	8,230	3,715	農泊を通じて、農山漁村地域への誘客促進や地域における労働力の確保を図るため、企業等が福利厚生や研修の場として活用できるモニターツアーの実施や、SNSなどを活用した情報発信に取り組みます。
雇用経済部	商工費	地域産業総合事業費	地域産業調整事業費	54,857	54,704	雇用経済部の運営にかかる経費
雇用経済部	商工費	地域産業総合事業費	運輸事業振興助成交付金	508,389	508,389	社会経済や県民生活において重要な役割を担う運輸業界の健全な育成が求められる中で、(公社)三重県バス協会及び(一社)三重県トラック協会に対して助成を行い、バスやトラックという公共性の高い輸送手段の安全性やサービスの向上とともに、中小企業が事業活動の維持・発展に必要な経営基盤を確保・確立できるようにします。
雇用経済部	商工費	地域産業総合事業費	産業功労者表彰事業費	346	346	毎年11月を産業振興月間と定め、そのメイン行事として商工業をはじめ、観光業・土木建設業、農林水産業等県内の全ての産業分野において、その振興発展に特に優れた功労のあった者を表彰します。
雇用経済部	商工費	地域産業総合事業費	中小企業振興基金積立金	514,253	514,080	地域経済に対して、重要な役割を担っている中小企業の振興を図るため、三重県中小企業振興基金を積み立てます。
雇用経済部	商工費	大規模小売店舗立地審査事業費	大規模小売店舗立地審査事業費	749	749	店舗周辺の生活環境の保持を目的とする大規模小売店舗立地法の適正かつ円滑な運用を図るため、審議会を開催します。
雇用経済部	商工費	中小企業連携組織対策事業費	中小企業連携組織対策事業費	104,204	99,184	中小企業団体中央会が行う中小企業の組織化及び組合の育成指導のための窓口・巡回相談や、組合の課題解決及び新たな活動を支援するための専門家派遣や講習会等に対して支援します。 また、組合の設立認可や事業変更等に伴う定款変更認可等を行います。
雇用経済部	商工費	経営基盤確立事業費	中小企業金融対策事業費	1,229,869	161,505	中小企業・小規模企業が、経営の安定やスタートアップ・設備投資といった前向きな取組に必要な資金を円滑に調達できるよう、金融機関の協力を得て三重県中小企業融資制度を運用し、信用保証協会への保証料補助と金融機関への利子補給補助を行うとともに、市町が独自の金融支援を行う場合、県が一定割合を補助します。 また、地域経済の核となる中小企業の財務基盤を強化するため、官民一体となったプラットフォームによる資本力強化や経営改善の支援に取り組みます。
雇用経済部	商工費	経営基盤確立事業費	中小企業者等支援資金貸付事業等特別会計繰出金	19,741	▲ 67,140	中小企業者等支援資金貸付事業等特別会計への県費繰出

雇用経済部	商工費	経営基盤確立事業費	貸金業指導監督事業費	3,165	2,701	貸金業者の登録事務、諸報告の徴収、立入検査を行うとともに、日本貸金業協会に対し、登録申請、業務報告の徴収等の委託を行い、貸金業界の適正な運営を図ります。
雇用経済部	商工費	経営基盤確立事業費	三重県中小企業支援ネットワーク推進事業費	110,012	0	「新型コロナウイルス感染症対応資金（ゼロゼロ融資）」等を利用している中小企業・小規模企業が順調に借入を返済し、事業を発展的に継続できるよう支援を行う経営改善コーディネーターと、物価高によるコスト上昇分を取引価格に転嫁できるよう支援を行う取引価格適正化コーディネーターを三重県信用保証協会に配置します。コーディネーターが金融機関や商工会・商工会議所などの関係機関と連携し、経営課題を抱える事業者の経営改善を伴走型で支援します。
雇用経済部	商工費	商店街等活性化支援事業費	商店街等活性化支援事業費	186	0	商店街や地域商業の活性化を進めるため、商店街等が実施する勉強会、先進事例調査、今後の取組に対する検討等に対してアドバイスを行うとともに、商店街等における課題解決を図るための専門家等の派遣や制度改正への対応等に関する情報提供を行います。
雇用経済部	商工費	小規模事業支援費	小規模事業支援費補助金	1,487,380	1,361,593	小規模事業者等の振興と安定を図るため、商工会・商工会議所等の行う小規模事業者等の経営・技術の改善・発達に向けた伴走型支援の充実を図ります。
雇用経済部	商工費	中小企業販路開拓支援事業費	国内販路開拓支援事業費	6,809	0	中小企業・小規模企業の販路拡大の機会を創出し、新たな取引先の開拓を支援するとともに、川下企業のニーズの把握や、ネットワークの構築・強化を図るため、展示会や個別商談会等を開催し、県内企業と川下企業との交流の機会を提供します。 また、専門家の指導力を活用し、県内企業のデジタル化による営業力の強化を図るよう、商工団体等と連携して取り組みます。
雇用経済部	商工費	産業・雇用調査事業費	産業・雇用調査事業費	2,294	2,294	本県を取り巻く、社会・経済情勢等を施策等に反映するため県内企業等への三重県事業所アンケート調査を実施します。 また、アンケート等をふまえて、次年度以降の産業振興及び雇用対策等に取り組みます。
雇用経済部	商工費	みえ中小企業・小規模企業振興推進協議会事業費	みえ中小企業・小規模企業振興推進協議会事業費	268	0	中小企業・小規模企業の振興を具体的かつ計画的に推進するため、「みえ中小企業・小規模企業振興推進協議会」において、中小企業・小規模企業の振興や中小企業・小規模企業が抱える課題の把握および解決策の検討等を行います。
雇用経済部	商工費	中小企業等調整対策事業費	中小企業等調整対策事業費	1,375	1,178	新型コロナウイルス対策で支給した協力金・支援金の返還をしている者のうち、延滞債権となっている者に対して必要な措置を講ずることにより、債権の回収を促進します。
雇用経済部	商工費	中小企業・小規模企業顕彰事業費	中小企業・小規模企業顕彰事業費	1,100	0	自社の付加価値の向上と経営基盤改善を推進し、他の県内企業の模範となる持続可能性の高い企業の取組を表彰する「三重のサステナブル経営アワード」を実施します。また、表彰により取組を奨励するとともに、広く県民に周知し、持続可能性の高い経営に取り組む企業の裾野を広げます。
雇用経済部	商工費	産業支援センター事業費	中小企業特定支援等委託事業費	15,497	15,497	製品の高付加価値化や、販路拡大、業務プロセス改善等による生産性向上など中小企業・小規模企業が直面する課題を乗り越えるため、企業調査やマッチング支援、技術支援など企業ニーズに応じた支援を行います。
雇用経済部	商工費	産業支援センター事業費	中小企業支援センター等事業費補助金	176,919	58,434	中小企業の製品やサービスの高付加価値化や経営資源を強化し、経営革新等の取組の促進や新事業創出を支援するため、中小企業の多様なニーズや課題に対応して、施策情報、診断・助言、取引あっせん等の支援策を企業の実態やニーズを踏まえて提供を行うワンストップサービス型の支援を行います。

雇用経済部	商工費	経営向上・経営革新支援事業費	経営向上ステップアップ促進事業費	15,506	0	中小企業・小規模企業の経営力向上を後押しするため、商工団体等関係機関と一体になって、三重県版経営向上計画及び経営革新計画の策定支援を行うとともに、計画の実現に向けて専門家派遣を行うなど、フォローアップ支援を行います。
雇用経済部	商工費	事業承継支援総合対策事業費	事業承継支援総合対策事業費	17,880	0	中小企業・小規模企業の後継者難による廃業を食い止めるため、関係機関によるネットワーク構築、小規模事業者等を対象とした事業承継マッチングセミナーの開催、事業承継を予定している事業者への資金繰り支援を実施します。
雇用経済部	商工費	中小企業防災・減災対策推進事業費	中小企業防災・減災対策推進事業費	3,144	0	自然災害や感染拡大等による中小企業・小規模企業の事業活動への影響を軽減するため、BCPの策定支援を行うとともに、計画の実現に向けた取組に必要な資金の調達を支援します。
雇用経済部	商工費	プロフェッショナル人材戦略拠点運営事業費	プロフェッショナル人材戦略拠点運営事業費	12,417	4,785	プロフェッショナル人材戦略マネージャー等を配置するプロフェッショナル人材戦略拠点を運営するとともに、金融機関等の関係機関と連携して、中小企業のニーズを明確にしたうえで、民間事業者への取り次ぎを行います。さらに、副業・兼業人材を含む、プロフェッショナル人材の活用を通じた地域と企業の成長戦略の具現化に向けた取組を進めていきます。
雇用経済部	商工費	プロフェッショナル人材戦略拠点運営事業費	副業・兼業人材活用促進事業費	8,783	4,392	DX人材等の副業・兼業人材の活用にかかる経費(人材紹介会社への紹介手数料、首都圏等から県内企業への移動費)を補助します。
雇用経済部	商工費	プロフェッショナル人材戦略拠点運営事業費	県外専門人材確保支援事業費	20,861	10,542	県内中小企業・小規模企業が、自社の事業分野における専門的な知識・経験を有する人材を、U・I・Jターンにより雇い入れ、活用するのを支援するため、県外に居住する専門人材の確保に要する経費の一部(人材紹介手数料)を補助します。
雇用経済部	商工費	起業支援事業費	起業支援事業費	14,151	7,076	県外から移住して、デジタル技術を活用した地域課題の解決を目的とした起業等をする者に対する起業等に必要経費の一部を補助するとともに、事業の立ち上げ・成長に向けた経営面等に係る伴走支援を行います。
雇用経済部	商工費	次世代産業等振興事業費	次世代自動車開発支援事業費	61,911	57,933	自動車関連企業等をはじめとする県内ものづくり中小企業・小規模企業等それぞれが有する「固有技術」(技術や製品における自社の強み)や、試作から流通・検査の各工程の強みを棚卸し、「固有技術」の磨上げと自社の強みを売り込む「提案力の向上」を企業のDXを推進しながら支援し、安全で安定した経営と他分野・新たな業種への開拓を図ります。 また、脱炭素エネルギーとして有力視されている水素の県内における普及・利活用を図るため、民間事業者が県内に設置する燃料電池自動車用酸素供給設備(水素ステーション)の整備を補助制度により、支援します。
雇用経済部	商工費	次世代産業等振興事業費	四日市コンビナート競争力強化事業費	3,960	2,680	国の温室効果ガス排出削減の目標達成に向けた取組等、コンビナートを取り巻く環境の変化に対応し、四日市臨海部工業地帯を、引き続き競争力を有する石油化学産業の集積地としていくため、プラント運営に携わる技術人材の育成やコンビナート競争力の強化・先進化を進めます。
雇用経済部	商工費	ものづくり中小企業の競争力強化支援事業費	ものづくり中小企業の競争力強化支援事業費	71,041	0	県内ものづくり中小企業が、社会経済情勢の変化に的確に対応し、競争力の強化を図っていくため、工業研究所に開発製品の性能等を評価する機器を導入し、技術的な支援を行うとともに、自社の強みを生かした事業拡大等を支援します。また、電気自動車への転換などによる影響等を把握するため、県内ものづくり中小企業の動向調査・分析等を行います。
雇用経済部	商工費	エネルギー関連技術開発事業費	エネルギー関連技術開発事業費	702	52	環境・エネルギー関連分野への県内企業の進出を促進するため、県工業研究所が中心となって、企業間のネットワークの構築や充実を図るとともに、太陽エネルギー利用等の環境・エネルギー分野における企業との共同研究などに取り組みます。

雇用経済部	商工費	CN・EV化等に係る成長産業推進事業費	CN・EV化等に係る成長産業推進事業費	30,959	10,959	カーボンニュートラルやEVの普及等、社会経済情勢の変化に対応し、自動車部品関連企業をはじめとする県内ものづくり中小企業の競争力を維持・強化するため、各企業の新分野進出や業態転換、事業再構築及びエネルギー生産性向上等の取組を支援します。
雇用経済部	商工費	カーボンニュートラルコンビナート(CNK)推進事業費	カーボンニュートラルコンビナート(CNK)推進事業費	16,982	16,982	カーボンニュートラル社会実現に貢献するとともに競争力を強化し、地域産業・経済の持続的発展につなげていくため、四日市市や中部圏等と連携し、可能性調査や実証事業等を通じて、コンビナート企業をはじめとする県内企業等のカーボンニュートラル化に向けた取組を促進させます。
雇用経済部	商工費	洋上風力発電に係る新たな産業創出の可能性調査・検討事業費	洋上風力発電に係る新たな産業創出の可能性調査・検討事業費	7,000	7,000	カーボンニュートラルの実現に向けて、国が再生可能エネルギーの主力電源化の切り札と位置付けている洋上風力発電事業について、県内の地域特性の把握や評価を行いつつ、他地域の動向や県内経済波及効果等について関係団体と情報共有を図ります。
雇用経済部	商工費	メディカルバレー推進事業費	メディカルバレー産学官民連携事業費	617	617	ヘルスケア産業を戦略的に振興する「みえメディカルバレー構想」を着実に推進するため、県内産学官民および県関係部局等が参画するみえメディカルバレー推進代表者会議、みえライフイノベーション総合特区地域協議会等各種会議を開催・運営し、産学官民相互の情報共有や連携体制の充実に取り組むとともに、ヘルスケア分野の製品・サービスの開発等に役立つ情報発信を行います。
雇用経済部	商工費	みえライフイノベーション総合特区推進事業費	みえライフイノベーション総合特区促進プロジェクト事業費	11,241	7,260	ヘルスケア産業を戦略的に振興するため、医療・福祉機器、医薬品、化粧品等の創出に向け、みえライフイノベーション総合特区計画に基づく取組を推進します。
雇用経済部	商工費	ものづくり産業推進事業費	ものづくり産業推進事業費	21,925	6,700	公益財団法人三重県産業支援センター北勢支所を拠点に、技術面及び経営面の課題解決、技術人材の育成、最新技術等に関するセミナーなどを通じて、北勢地域を中心とする県内ものづくり中小企業における競争力強化・事業継続に取り組めます。また、県工業研究所、国や四日市市をはじめとする市町等の関係機関、県内外の研究機関等との連携を強化します。
雇用経済部	商工費	みえ産学官連携基盤技術開発研究事業費	みえ産学官連携基盤技術開発研究事業費	54,234	1,073	県内ものづくり企業の競争力強化や付加価値の増大につなげるため、産学官が分野横断的に連携し、企業の新技術導入を促進する研究会を開催し、県内企業の基盤技術力の向上や、地域経済を牽引する産学官プロジェクトの創出を図ります。
雇用経済部	商工費	総合エネルギー対策費	電源立地地域対策交付金	109,672	0	水力発電施設の設置・運転に対する地元の理解を促進し、エネルギーの安定供給を図るため、水力発電施設所在市町が実施する公共用施設整備や、住民福祉の向上に資する事業などを支援します。 また、補助対象事業者の財産処分により、残存簿価に国庫補助率を乗じて得た額を国へ返還します。
雇用経済部	商工費	石油貯蔵施設立地対策事業費	石油貯蔵施設立地対策事業費	134,954	0	石油貯蔵施設立地市町及びその周辺市町において、住民の福祉向上を図るため特に必要があると認められる公共用の施設のうち、石油貯蔵施設の設置に伴って整備することが必要と認められるものを整備することにより、石油貯蔵施設の設置や運用の円滑化を図ります。
雇用経済部	商工費	新エネルギー導入推進事業費	新エネルギー導入促進事業費	1,532	1,532	令和5年3月に改定した「三重県新エネルギービジョン」にもとづき、多様な主体の協創により、新エネルギーの導入促進、省エネの推進、創エネ・蓄エネ・省エネ技術を活用したまちづくり、環境・エネルギー関連産業の振興等に取り組めます。
雇用経済部	商工費	航空宇宙産業振興事業費	航空宇宙産業振興事業費	5,223	1,160	航空機需要等の動向もふまえながら、事業継続に向けた取組を進めるとともに、各企業が持つ強みを生かし、新たな事業展開等への挑戦を支援します。また、技術等の取得を支援する人材育成、幅広い知見を持った専門家による参入促進、国際戦略総合特区制度を活用した事業環境整備などに取り組めます。
雇用経済部	商工費	科学技術企画振興費	顧問等設置事業費	2,497	2,497	工業系の有識者を顧問として工業研究所に配置し、指導・助言を得ることで研究成果の高度化を図り、中小企業・小規模企業等への質の高い技術支援や技術指導を行うことによって、県内産業の振興を図ります。

雇用経済部	商工費	知的財産権・創意工夫の強化支援事業費	知的財産権・創意工夫の強化支援事業費	4,918	4,872	中小企業・小規模企業や工業研究所等による特許等取得活動や登録済み特許等の県内企業向け実施許諾を支援することで、外部資金獲得、中小企業・小規模企業等の技術高度化や新商品開発を促進します。
雇用経済部	商工費	工業試験研究管理費	工業試験研究管理費	99,356	85,214	工業研究所が、県内企業の技術的課題の解決に向けて、各種評価試験や研究開発等に効率・効果的に取り組めるよう、施設の運営・管理を適切に行います。
雇用経済部	商工費	技術支援強化費	中小企業・小規模企業の課題解決支援事業費	63,526	▲ 86	県内中小企業・小規模企業が抱える技術課題を解決するため、企業ニーズに応じて共同研究等を実施するとともに、依頼試験や機器開放、人材育成等を実施することにより技術支援を行います。
雇用経済部	商工費	工業研究所整備事業費	工業研究所整備事業費	61,498	61,498	工業研究所がカーボンニュートラルやDX等の新たな課題に取り組む企業の支援機能を強化・拡充しながら、引き続き技術的支援サービスを提供できるよう、老朽化が著しい研究所施設の建替えも含めた検討・整備を進めます。
雇用経済部	商工費	企業誘致・投資促進事業費	企業誘致推進事業費	1,245	1,245	本県産業の発展と雇用の創出に資するため、安定性かつ成長性の高い国内外の優良企業の県内への立地に向けた誘致活動を行います。
雇用経済部	商工費	企業誘致・投資促進事業費	県内投資促進事業費	1,809,679	1,809,679	地域経済の活性化や雇用機会の創出を図るため、マイルージ制度を取り入れた企業投資促進制度を活用し、成長産業、マザー工場化、スマート工場化、研究開発施設、外資系企業の拠点などに関する県内投資への支援を行います。また、国の特例制度の認定支援及び本県独自の支援制度により、企業の本社機能移転・拡充を促進します。さらに、県内中小企業のものづくり基盤技術の高度化や集客交流産業の高付加価値化等に関する事業の支援や、地域への高い経済波及効果が見込まれる投資を支援します。また新たに、多様な雇用の場の創出を目的として、情報系企業に対する県内投資への支援を行います。
雇用経済部	商工費	企業誘致・投資促進事業費	半導体産業投資促進事業費	5,500	5,500	半導体関連企業と大学や高専等とで構成する「みえ半導体ネットワーク」を運営し、県内で学んだ人材が県内で就職することを促すために、産学官連携により人材育成や共同研究、企業支援に取り組んでいきます。県としては、ネットワーク会議の運営をするとともに、県内の半導体関連産業の理解を深めるPRを行い、企業や高等教育機関で行われる人材育成や共同研究と連携した取組を進めることで、県内への半導体関連産業の投資を促進します。新たな取組として、学生が半導体産業を理解し、興味をもってもらうため、小中学校の授業でも利用可能な動画を作成します。
雇用経済部	商工費	対内投資促進事業費	外資系企業誘致促進事業費	9,297	9,279	外資系企業による県内への投資を呼び込むため、国・日本貿易振興機構(JETRO)及びグレーター・ナゴヤ・イニシアティブ(GNI)協議会との連携や海外ミッション等で構築したネットワークの活用、外資系企業ワンストップサービス窓口の活用などによる誘致活動に取り組みます。
雇用経済部	商工費	企業操業環境向上事業費	企業操業環境向上事業費	343	343	規制の合理化や手続きの迅速化等について、当該規制の制定経緯・見直し状況の把握、代替手法の検討などを行い、規制を所管する関係機関との対話や代替手法の提案・調整等を進めます。また、計画が進められている産業用地について許認可等手続きが円滑に進むよう、関係部局との調整を行います。令和4年度産業用地可能性検討調査事業により示された開発可能性の高い地域等については、引き続き関係市町との情報交換や連携を通じて開発手法の検討等を進めるとともに、未利用地等の情報収集及び有効利用を促進します。
雇用経済部	商工費	海外ビジネス展開支援事業費	海外ビジネス展開支援事業費	34,974	0	県内中小企業・小規模企業の海外ビジネス展開を進めるため、海外企業との商談会、越境EC(電子商取引)等の海外販路拡大の取組を支援します。

雇用経済部	商工費	県内中小企業海外展開促進事業費	県内中小企業海外展開促進事業費	38,621	0	県内企業の国際競争力向上を図り、海外市場の獲得を本県産業の発展につなげるため、海外ミッションの実施、セミナーの開催やコーディネーター機能の確保など、日本貿易振興機構(JETRO)等の関係機関と連携し、県内中小企業・小規模企業の海外展開を支援します。
雇用経済部	商工費	海外貿易投資促進事業費	海外貿易投資促進事業費	15,278	15,278	海外取引の拡大等、県内中小企業・小規模企業等の国際化を促進するため、日本貿易振興機構(JETRO)等専門機関との連携により、個々の企業ニーズに応じた販路開拓、海外市場動向・制度に関する情報の収集を支援します。
雇用経済部	商工費	ICT利活用産業活性化推進事業費	DX人材育成推進事業費	34,809	9,869	社会のデジタル化を加速する人材育成を目的とし、県内企業等を広く対象としたリテラシー研修やリスクリング事業を実施するとともに、企業がDXの専門家の支援により課題解決された活用モデルを共有し、県内企業のDX推進に取り組みます。また、「みえDX推進ラボ」の活動により、地域課題の解決や産学官各層のDX導入支援を行います。
雇用経済部	商工費	新事業創出支援事業費	スタートアップ支援事業費	40,722	27,589	みえスタートアップ支援プラットフォームの機能を充実させ、ワンストップで対応するインキュベーションマネージャーを設置するとともに、多様なネットワークの構築に向けた定期的なイベントを開催します。また、スタートアップの事業計画の磨き上げや県内企業との事業共創、新たな事業の検証・実証に対する補助などにより、スタートアップの成長段階に応じた適切な支援を進めます。
雇用経済部	商工費	新事業創出支援事業費	空の移動革命促進事業費	24,086	1,211	県内で空飛ぶクルマを活用したビジネスへの参画をめざす県内外の事業者等とともに、運航に向けた課題の抽出および解決に向けた検討を進めます。また、航空事業者等が県内で商用運航を実現するために必要な調査の支援を行うことにより、県内での商用運航開始に向けた取組を加速させます。
雇用経済部	商工費	企業等啓発推進事業費	企業等啓発推進事業費	576	180	県内の企業等が、様々な人権問題に対して正しい理解と認識を持ち、自らの問題としてとらえ、それぞれの職場で、社員一人ひとりの人権を尊重する意識を高められるよう啓発していきます。
観光部	商工費	観光事業推進費	ユニバーサルデザインタクシー導入推進事業費	13,800	13,800	高齢者や障がい者を始めとするすべての人が安全で自由に移動できるようになることを目的に、タクシー事業者が行うUDタクシーの導入に対し補助します。
雇用経済部	商工費	給与費	人件費	1,334,450	1,334,450	雇用経済部職員人件費
雇用経済部	商工費	給与費	人件費	61,411	61,411	計量検定所職員人件費
観光部	商工費	給与費	人件費	376,251	376,251	観光部職員人件費
雇用経済部	商工費	地域産業総合事業費	交際費	45	45	部長交際費
観光部	商工費	観光事業推進費	交際費	30	30	部長交際費